

宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画に関する令和7年度施策の実施状況について【概要版】

1 基本計画の概要

根拠法令：中小企業・小規模企業の振興に関する条例（第23条） **策定／改訂時期：**H28.3／H31.3／R4.3／R7.3
計画期間：第一期：H28年度～H30年度（3年間）、第二期：R元年度～R3年度（3年間）、第三期：R4年度～R6年度（3年間）、第四期：R7年度～R9年度（3年間）

2 施策の実施状況

関係課室：10部局35課室（県教育委員会、県警察本部を含む） **事業数：**192事業（再掲を含む事業数は286事業） **事業費：**令和7年度決算額 116,081百万円（再掲を含む事業費は222,723百万円）

3 重点的な取組

振興施策を考える上での着眼点を踏まえた取組

【着眼点1】今後の人口減少への視点

複数事業者の連携・共同による経営効率化や新規事業展開に向けた助成を実施したほか、後継者不在による廃業を防ぎ、資源の再編・再配分を進めるため、専門支援機関と連携した伴走支援や新規創業・スタートアップの創出に向けた支援を行った。

【着眼点2】物価高騰を上回る賃上げと持続的な成長への視点

事業者の持続的成長と「稼ぐ力」の強化に向けた支援として、専門家派遣や設備導入補助を通じた生産現場の業務改善や生産性向上に取り組んだほか、オンラインとオフラインを融合させた新たな手法による催事開催や県外主要都市での展示販売の支援、海外市場での需要獲得にむけた商談会開催や現地バイヤーとのマッチング等の支援を展開した。

4 各施策の主な実績

（ ）内は主な重点的な取組との関連

施策1 経営の革新等

55事業 決算額3,994,341千円（重点①②③④⑤）

- 中小企業等デジタル化支援事業（中小企業支援室）【デジタル化導入補助 92件、アドバイザー派遣 445回】
生産性向上等を目的に新たなデジタル化に取り組む中小企業等に対して、アドバイザー派遣やシステム導入費用等の補助を行った。（右写真）
- 小規模事業者伴走型支援体制強化事業（中小企業支援室）【セミナー開催 21回、個別指導 127回】
小規模事業者の経営計画の作成やその取組を支援する商工会・商工会議所の体制強化により、販路開拓や経営革新の促進を図った。
- 産業技術総合センター技術支援事業（新産業振興課）【技術改善支援実施数 445件、技術相談件数 3,755件】
産業技術総合センターにおいて県内企業が行う新製品開発等における技術的課題に対し支援を実施した。
- 多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業（畜産課）【ICT機器導入6件】
中小規模の採卵養鶏・養豚生産者に対して、生産性向上、省力化を図るため、ICT・IoT等先進技術の導入を支援した。



導入機器の説明を受ける様子

施策2 国内外における販路開拓等及び受注機会の確保

32事業 決算額550,014千円（重点②④）

- 高度電子機械産業集積促進事業（新産業振興課）【ビジネスマッチング・個別あつせん等 152回、市場・技術セミナー等開催 16回】
高度電子機械産業関連市場に対する県内企業の参入を促進するため、取引支援や技術高度化支援を実施した。
- 北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業（国際政策課・国際ビジネス推進室）（右写真）
全米13店舗で商品展開したほか、欧州で「みやぎ酒ツアー」の招へいや日本酒商談会等を実施した。



県産品の物産展（北米）

施策3 産学官金の連携等による技術及び新商品の開発等の促進

17事業 決算額491,531千円（重点①②④）

- KCみやぎ推進事業（新産業振興課）【技術相談件数 730件】
地域企業向けの技術相談・技術支援のほか、産学官のネットワーク活用による技術的課題の解決を実施した。
- 自動車関連産業特別支援事業（自動車産業振興室）【新技術・新工法研究開発促進事業 5件7社】（右写真）
産業技術総合センターにおいて、次世代自動車産業に向けて新たな研究開発に取り組む企業を支援した。



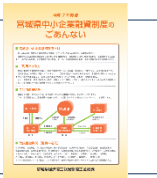
技術支援の様子

施策4 資金の供給の円滑化

17事業 決算額103,698,839千円（重点②）

- 中小企業金融対策事業（商工金融課）【新規融資件数 5,633件】
- 中小企業金融対策推進費（商工金融課）【冊子等の作成 計7,300部】（右写真）
事業者向け冊子「中小企業融資制度のごあんない」等を作成した。
- 中小企業経営安定資金等貸付金（商工金融課）【被災企業に対する新規融資件数 367件】

宮城県中小企業融資制度のごあんない



施策5 人材の育成及び確保並びに雇用環境の整備の促進

71事業 決算額1,949,814千円（重点③④）

- 立地企業雇用確保支援対策事業（産業立地推進課）【立地企業と合同による高校等への訪問 企業5社と延べ62校（か所）】
県内に新たに立地した企業の認知度向上、雇用の確保のため高校等へ合同で訪問し、立地企業を紹介した。
- 生産現場改善強化支援事業（中小企業支援室）【生産性改善活動支援 19社、設備導入等支援 10社】（右写真）
ものづくり産業の生産性改善の取組を支援するとともに、人員配置の適正化等による経営安定化を促進した。



生産性改善活動支援の様子

5 施策の実施状況の検証

- 食料品を中心とした物価の高騰に対して、賃金は緩やかながら安定して上昇しているが物価上昇には追いついておらず、個人消費が力強さを欠き、住宅投資の減少の動きも見られた。そのような中、経営者団体をはじめ商工会・商工会議所、金融機関等の支援機関や市町村に県の施策について意見を求めたところ、1,400件を超える意見が寄せられた。
- このなかでは、事業者への各種融資制度など資金供給の円滑化や、物価高騰等も含めた経営に係る様々なリスクへの対応に関する各種支援策を評価する意見が多くみられたほか、その他の施策についても総じて評価されている。
- 一方で、経済活動の回復に伴う人手不足の深刻化を背景とした事業承継など後継者不足への対応に関する意見や販路開拓、人材確保・育成等の充実、事業者の一層の生産性向上等に向けた施策の充実・強化のほか、足下の物価高騰等への対応に関する意見が寄せられた。

【着眼点3】良質な雇用の実現への視点

オフィス環境の改善や設備整備に取り組む企業への助成制度を創設し支援を行ったほか、子育てと仕事の両立支援や女性の就労・再就職に向けた環境整備を進めるとともに、若年層の県内就職促進やUIターン支援を通じた人材確保に努めた。

【着眼点4】デジタル化・DXへの視点

アドバイザーの派遣やシステム等の導入経費の補助を通じ中小企業等のデジタル化を後押ししたほか、DX推進を担う経営層やリーダー層向けの研修プログラムの提供、IT・デジタル人材の採用支援やIT技術者育成の伴走支援を実施した。

【着眼点5】事業者の立場に立った支援と情報発信への視点

ワンストップ相談窓口において専門家による相談対応を実施し、事業者の実情に応じた課題解決を後押ししたほか、ウェブサイトやメールマガジン、SNS等のデジタルツールを活用し、タイムリーで分かりやすい情報発信に努めた。

施策6 産業の集積等

25事業 決算額5,167,205千円（重点②④）

- みやぎ企業立地奨励金事業（産業立地推進課）【奨励金交付件数 20件】（右写真）
県内に工場等を新設又は増設した企業に対し、投下固定資産額及び新規雇用者数に応じて奨励金を交付した。
- 外資系企業県内投資促進事業（国際ビジネス推進室）【海外展示会での外資系企業等に対するPR及びマッチング支援件数 30件】
本県の投資環境を国内外に発信するとともに、外資系企業等への訪問や県内企業とのマッチングを実施した。
- 先進的デジタル産業振興支援事業（産業デジタル推進課）【実証事業採択 2件、セミナー等の開催 5回】
情報関連産業において先進的AI・IoTビジネス創出の支援を行ったほか、異業種間による連携を促進するセミナー等を実施した。



仙台北部中核工業団地群

施策7 商業の振興等

7事業 決算額845,967千円（重点①②）

- 次世代型商店街形成支援事業（商工金融課）【商店街ビジョン形成支援 3地域、課題解決支援 3件】
次世代を見据えた持続的で発展的な商店街の構築を図るため、商店街等活性化に取り組む商店街団体等を支援した。
- 商店街NEXTリーダー創出事業（商工金融課）【セミナー修了者 28名、トライアル活動事業補助 12団体】（右写真）
魅力ある商店街の形成を促進するため、商店街活動の新たな担い手や中心人物の創出を支援した。
- 地域ポイント等導入支援事業（富県宮城推進室）【アプリ登録者数 114万人】
デジタル身分証アプリを活用し、地域内で利用できるデジタル地域ポイントの付与を実施することで、地域経済の活性化を図った。



トライアル活動事業の様子

施策8 地域資源の活用等

24事業 決算額1,271,017千円（重点②④）

- 食料王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業（食産業振興課）【インスタグラムのフォロワー数 12,191人】
県産食材のブランド化推進、ウェブサイト等での情報発信により「食料王国みやぎ」の全国的な定着を図った。
- 観光誘客推進事業（観光戦略課）【株式会社ポケモンと連携した誘客など】（右写真）
宿泊クーポン発行のほか、株式会社ポケモンと連携した誘客等に取り組み、県内誘客に努めた。
- みやぎの食材バリューチェーン展開プロジェクト（喜ばれる商品づくり支援事業）（食産業振興課）【支援企業 16者】
「選ばれる商品づくり」や「持続可能社会に向けた商品づくり」に要する経費の一部を補助した。



ラプラス公園 in かせめま

©Pokémon ©Nintendo/Creatures Inc./GAME FREAK inc.

施策9 事業承継への支援

6事業 決算額110,928千円（重点⑤）

- 事業承継支援体制強化事業（中小企業支援室）【事業承継診断 2,962件、会議開催 8回】（右写真）
宮城県事業承継・引継ぎ支援センターに専門員を配置し、事業承継診断等を行う支援機関への指導助言とネットワーク構築を推進した。

宮城県事業承継ネットワーク連絡会議の様子



施策10 災害発生後における支援

32事業 決算額104,644,053千円（重点②）

- 復興企業相談助言事業（中小企業支援室）【相談助言 15者／延べ50回、フォローアップ 380者／延べ860回】
被災中小企業の復旧・改善指導や、企業支援専門員の巡回訪問による情報提供、財務分析等を実施した。
- 水産加工業企業力強化支援事業（中小企業支援室）【生産性改善支援 5社、専門家派遣 19社 108回】（右写真）
- 物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業（商工金融課）【補助金交付 1,740件】
県内中小運送事業者及び中小倉庫事業者に対して、燃料代・電気代の高騰分について助成を行うことにより、県内物流機能の維持を図った。
- 中小企業等再起支援事業（中小企業支援室）【補助金交付 314件】



専門家派遣支援の様子

- 基本計画に掲げる各種施策については、概ね効果的に活用されている。
- 事業者の生産性向上等に向けたデジタル化施策などを引き続き推進するとともに、事業承継や販路開拓、人材確保の推進のほか、賃上げに向けた支援を含む足下の物価高騰等への対応が課題である。
- いただいた意見を参考に、関係機関と緊密に連携しながら、人口減少等社会情勢の大きな変化を踏まえた施策を効果的に推進し、中小企業等の支援に取り組んでいく。